

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【健康福祉政策課】		
健康医療福祉行政企画調整費	4,335,819 (1,095,776)	1 医療福祉拠点整備事業 4,320,434 本県の医療福祉サービスの向上と多職種連携、周辺エリアの活性化を図るため、県庁周辺県有地において医療福祉拠点を整備する。
国	157	
使	684	(1) (仮称) 第二大津合同庁舎の整備 4,297,372 医療福祉センター機能等を担う(仮称)第二大津合同庁舎の整備を行う。
財	2,826	
繰	11,545	① 新築工事 4,181,155
起	3,721,400	② 新築工事監理業務委託 41,184
		③ 建築確認関係手数料 2,056
		④ 開庁準備 72,977
⊖	599,207	
		(2) 土地利用計画の検討等 23,062 人材養成機能の整備に向けて土地の鑑定評価等を行うとともに、拠点エリア全体の土地利用の検討を進める。
		① 人材養成機能整備に向けた土地の鑑定評価等 5,795
		② 土地利用計画検討業務委託 16,000
		ほか

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域福祉推進費	1,292,116 (1,046,167)	すべての住民が地域で安心して暮らせる支え合いの共生社会の構築を目指して、地域福祉推進の体制整備を図る。
国	121,102	<p>挑 1 地域福祉総合推進事業 227,285</p> <p>支援を必要とする人が適切に福祉サービスを受けられるよう、相談支援等の取組を支援する。</p> <p>① 権利擁護センター運営事業費補助金 147,031 補助率：定額 ほか</p> <p>挑 2 再犯防止推進事業 36,976</p> <p>犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進するため、国との適切な役割分担を踏まえ、関係者と連携した取組を行うとともに、「滋賀KANAMEプロジェクト」など、地域全体で罪を犯した人の立ち直りを支える仕組みづくりを支援する。</p> <p>① 地域生活定着支援センター事業委託料 31,120 ② 地域で支える再犯防止推進事業委託料 5,650 ほか</p> <p>3 重層的支援体制整備事業交付金 991,452</p> <p>重層的支援体制整備事業に取り組む市町に交付金を交付することにより、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。</p> <p>① 介護分野 436,792 ② 障害分野 74,586 ③ 子ども分野 376,801 ④ 生活困窮分野 1,347 ⑤ 多機関協働事業等 101,926 補助率：1／4等 補助対象：重層的支援体制整備事業に取り組む市町</p>
○	1,171,014	

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
福祉のまちづくり推進費	2,214 (1,232) ⊖ 2,214	<p>誰もが住みたくなる福祉のまちづくりの推進およびユニバーサルデザインの普及啓発を実施する。</p> <p>1 ユニバーサルデザイン推進事業 1,593 国スポ・障スポの開催を通じて得られた声や、淡海ユニバーサルデザイン行動指針を踏まえ、ユニバーサルデザインの理解促進や取組推進を図る。</p>
低所得者自立更生融資対策費	71,027 (67,505) 国 40,986 ⊖ 30,041	<p>生活困窮世帯等に対する相談支援等により、その世帯の社会的・経済的自立更生を推進する。</p> <p>1 生活困窮者自立支援事業 25,391 生活困窮世帯等に対して、郡部における相談支援を実施するとともに、市等が行う相談支援等に対する広域的支援を行う。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <p>① 自立相談支援事業委託料 12,766</p> <p>② 就労準備支援事業委託料 2,964</p> <p>③ 就労訓練推進事業委託料 300</p> <p>④ 家計改善支援事業委託料 1,650</p> <p>⑤ 支援員養成研修事業委託料 1,495</p> <p>⑥ 生活困窮者等支援団体活動費補助金 4,000</p> <p style="padding-left: 20px;">補助率：定額</p> <p style="padding-left: 20px;">補助対象：県内フードバンク団体等</p> </div> <p style="text-align: right;">ほか</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
滋賀県平和祈念館事業費	43,460 (74,522)	<p>戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えることにより、平和を願う豊かな心を育むための拠点施設を管理運営するとともに、引き続き、次の世代に語り継ぐひとづくりに重点を置いて、取組を行う。</p> <p>1 滋賀県平和祈念館事業費 40,353 県民の戦争体験を語り継ぎ、戦争の悲惨さや平和の尊さを学び、平和を願う心を育む拠点施設として、資料の収集および展示、戦争体験の聞き取り調査、学校や地域に向けての平和学習の支援等を行う。</p> <p>2 「令和の語り部」育成プログラム構築事業 2,447 遺族の高齢化が進んでいく中で、将来の「語り部」を育成していくため、「令和の語り部」育成プログラムを構築する。</p>
社会福祉事業振興費	111,070 (116,409)	<p>身近な地域において、住民の生活に関する相談助言を行い、適切な福祉サービス等について情報提供等を行う民生委員・児童委員活動を推進する。</p> <p>1 民生委員・児童委員活動推進事業 111,070 民生委員・児童委員が地域において円滑に活動できるよう活動費の交付および各種研修等について補助等を行う。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>① 民生委員児童委員研修事業委託料 955</p> <p>② 民生委員児童委員協議会連合会活動費補助 30,170 補助率：定額 補助対象：滋賀県民生委員児童委員協議会連合会</p> <p>③ 民生委員活動費交付金 79,037 補助率：定額 補助対象：市町（大津市除く）</p> <p style="text-align: right;">ほか</p> </div>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
生活保護費	1,366,326 (1,227,284)	郡部の生活困窮世帯に対して生活保護費を支給するとともに、各市が支弁した生活保護費のうち県が負担すべき費用を交付する。
	国 891,600	1 生活保護費 1,188,801 郡部の生活困窮世帯に対して生活保護費を支給する。
	⊖ 474,726	<div>〔 うち最高裁判決を踏まえた追加給付分 88,102 〕</div>
		2 生活保護費県費負担金（12市） 177,525 各市が支弁した扶助費のうち、生活保護法に基づいて県が負担すべき費用を各市に交付する。
		<div>〔 うち最高裁判決を踏まえた追加給付分 16,818 〕</div>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【医療政策課】		
病院事業繰出金	4,526,237 (3,906,893) ⊖ 4,526,237	<p>高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を目指すため、県立総合病院等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。</p> <p>1 病院事業負担金 3,900,818</p> <p>2 保健衛生行政等負担金 470,886</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 154,533</p>
母子保健対策費	270,522 (280,552) 国 216,638 ⊖ 53,884	<p>安全安心な出産を迎えるため、周産期医療体制の充実・強化を図る。</p> <p>1 周産期保健医療対策費 270,522</p> <p>(1) 総合周産期母子医療センター運営費補助 122,066</p> <p>(① 大津赤十字病院 83,158) (② 滋賀医科大学医学部附属病院 38,908)</p> <p>(2) 地域周産期母子医療センター運営費補助 77,076</p> <p>(① 長浜赤十字病院 47,590) (② 近江八幡市立総合医療センター 29,486)</p>
医療機関等整備費	424,373 (700,741) 国 308,228 ⊖ 116,145	<p>県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療提供体制の整備を図る。</p> <p>① 1 医療分野における生産性向上支援事業 320,000</p> <p>業務効率化・職場環境改善に資する取組を支援することにより、医療分野における生産性向上を図り、医療人材の確保・定着に繋げる。</p> <p>(補助率：4／5 補助対象：病院)</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
救急医療対策費	361,212 (350,908)	救急医療体制について、運営面の充実や医療施設間の連携強化、診療体制の拡充など総合的な拡充整備を図る。
国	175,660	1 救急医療機関運営費等補助事業 322,739
諸	2,722	(1) 救命救急センター運営費補助 322,739 重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対し補助する。
⊖	182,830	(① 大津赤十字病院 117,975 ② 済生会滋賀県病院 117,975 ③ 長浜赤十字病院 86,789)
地域医療総合確保事業費	2,819,566 (3,253,463)	安心で快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い医療提供体制の構築および医療人材の確保等を図る。
国	1,063,322	1 地域医師確保推進事業 1,831,529
財	14,397	(1) 地域医療介護総合確保基金積立金 1,609,381 地域における医療および介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づき、地域における医療および介護の総合的な確保のための事業を安定的・継続的に実施するため、基金の積み増しを行う。
繰	1,204,600	
諸	2,795	(2) 医学生修学資金等貸与事業 190,800 滋賀医科大学やその他の大学の医学生に対し修学資金等を貸与する。
⊖	534,452	2 滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業 49,931 滋賀医科大学と共同で設置している滋賀県医師キャリアサポートセンターにおいて、キャリア形成プログラムの策定や医師・医学生の総合相談窓口の運営等を行う。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 医療勤務環境改善支援事業 113,611</p> <p>(1) 滋賀県医療勤務環境改善支援センター運営事業 7,661 滋賀県医療勤務環境改善支援センターにおいて、県内医療機関の勤務環境改善に向けた取組を支援する。</p> <p>(2) 病院勤務環境改善支援事業費補助 105,950 県内病院が勤務医の労働時間短縮のために実施する総合的な取組に要する経費や、医師事務作業補助者および看護補助者を雇用する経費等に対し補助する。</p> <p>4 地域医療介護のための看護職員資質向上事業 39,962</p> <p>(1) 認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業費補助 17,894 在宅療養に関連する分野の認定看護師の資格取得や、看護師の特定行為に係る研修を受講する経費等に対し補助する。</p> <p>5 地域医療介護のための看護職員養成事業 128,277</p> <p>(1) 看護師等養成所運営費補助 101,547 看護師等養成所の運営費および施設・設備整備等に対する助成を行う。</p> <p>⑨ (2) 看護学生実習費補助 20,180 看護学生の実習にかかる交通費を支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>6 地域医療介護のための看護職員確保定着事業 402,846</p> <p>(1) 病院内保育所運営費補助（民間分） 53,750 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。</p> <p>(2) 滋賀県地域医療を担う看護職員養成奨学金貸与事業 54,000 県内の看護系学科を持つ3大学の地域卒学生に対し、奨学金を貸与する。</p> <p>(3) 看護職員修学資金貸与事業（国公立以外） 47,916 看護学生等に対し、修学資金を貸与する。</p> <p>⑨ (4) 看護修学応援資金貸与事業 200,396 看護学生等に対し、修学応援資金を貸与する。</p> <p>⑨ (5) 看護ポータルサイト構築事業委託料 15,000 看護に関する情報を一元的に発信するポータルサイトを構築する。</p> <p>⑨ (6) 看護 ICT 導入アドバイザー派遣支援業務委託料 20,000 ICT 機器導入による看護業務の効率化・省力化を検討する医療機関に対し、伴走型支援を実施する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>7 地域医療介護のための潜在看護力活用事業 74,761</p> <p>(1) ナースセンター事業 69,101 滋賀県ナースセンターにおいて、相談窓口の設置や研修会を開催するなど、潜在看護職の復職支援等を行う。</p> <p>8 病床機能分化促進事業 43,560</p> <p>(1) 病床転換事業 43,560 病床機能分化・連携を促進するため、病院が実施する回復期病床への転換にかかる施設整備費を補助する。</p> <p>(市立野洲病院)</p> <p>9 医療情報ＩＣＴ化推進事業 5,260 ＩＣＴを活用した医療情報連携ネットワークの運用等に対し支援する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
看護職員確保等対策費	165,337 (172,579)	看護職員の養成や確保・定着、資質向上を図るとともに、潜在看護職員の復職支援を行う。
国	2,088	1 看護職員の確保定着 121,625
使	7,788	(1) 看護職員修学資金貸与事業（国公立分） 5,376 看護学生に対し、修学資金を貸与する。
諸	53,000	
⊖	102,461	(2) 県立看護師等養成所授業料資金貸与事業 92,243 県立看護師等養成所の学生に対し、授業料資金を貸与する。
		(3) 病院内保育所運営費補助（公立・公的分） 24,006 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。
		2 看護職員の養成 37,596
		(1) 看護師等養成所運営費補助（公的分） 30,494 看護師等養成所の運営費に対する助成を行う。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【健康危機管理課】		
感染症対策費	288,242 (288,489)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応、肝炎治療など、感染症対策を総合的に推進する。
国	111,812	1 感染症予防対策事業 45,674 感染症に関する人材の育成および感染症指定医療機関等の施設整備および運営費等補助を実施することにより、感染症の迅速な拡大防止を図り、県民の安全を確保する。
繰	9,677	
諸	2,703	
⊖	164,050	(1) 感染症指定医療機関等への運営費補助 32,760 感染症指定医療機関の運営費を補助することにより、感染症患者への良質かつ適切な医療の提供を図る。(7病院) 〔補助率：定額 補助対象：第一種、第二種感染症指定医療機関〕
		2 ウイルス性肝炎対策事業 21,763 ウイルス性肝炎対策のため、肝炎検査・相談業務、知識の周知・啓発を実施する。また、受診勧奨および精密検査費用を助成し、重症化の予防を図る。
		3 肝炎治療特別促進事業 62,372 ウイルス性肝炎の早期治療の促進のため、治療に係る医療費助成を実施する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 結核対策特別促進事業 3,237 結核の予防およびまん延の防止、健康診断および患者に対する良質かつ適切な医療の提供、人材の育成等を総合的に推進する。</p> <p>5 風しん対策推進事業 11,667 必要な者に風しん抗体検査・情報提供等を実施し、先天性風しん症候群（CRS）の発生を低減させる。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
衛生科学センター運営費	869,138 (147,340)	衛生科学センターの施設・設備を適切に維持・管理し、同センターを円滑に運営するとともに、老朽化に伴う移転建替整備を推進し、地域における健康危機管理の科学的・技術的中核として機能強化を図る。
国	170,275	<p>長 1 衛生科学センターの機能強化 802,246 県の衛生行政の科学的かつ技術的中核機関である衛生科学センターの機能強化のため、移転建替整備を行う。</p> <p>(1) 衛生科学センター整備事業発注者支援業務委託 19,350 衛生科学センターの移転建替整備にかかる、基本設計・実施設計段階において、技術アドバイザーを活用し発注者体制の強化を図る。</p> <p>(2) 衛生科学センター設計・施工 780,596 衛生科学センターの移転建替整備にかかる、基本設計、実施設計および施工を行う。</p> <p>新 (3) 衛生科学センター実験什器整備業務委託 950 衛生科学センターの移転建替整備に伴う、実験什器の調達および設計・施工者との調整を行う。</p> <p>[債務負担行為] 期間：令和9年度 限度額：236,980 内容：実験什器整備業務</p>
起	482,200	
⊖	216,663	

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
医療機関等整備費	405,143 (491,688)	県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療提供体制の整備を図る。
国	372,834	1 災害医療コーディネーター研修事業 1,500 大規模災害発生時に県全体の災害医療全般を調整、指揮する災害医療コーディネーターの養成および資質向上を図る。
○	32,309	2 医療救護活動緊急防災対策事業 99,483 災害急性期における被災地へのDMA T（災害派遣医療チーム）の派遣や、原子力災害発生時の医療体制の整備など、災害時においても必要とされる医療を提供する体制を確立する。 (1) 原子力災害拠点病院等施設設備整備補助 18,055 原子力災害発生時の患者受入れ体制構築のために必要な施設、資機材を整備する経費に対し補助する。 〔補助率：定額 補助対象：原子力災害拠点病院等〕 (2) 近畿地方DMA Tブロック訓練 14,489 近畿2府4県および消防関係機関等と連携し、DMA Tに関する大規模災害を想定した訓練を実施する。
		3 医療施設防災対策推進事業 304,160 (1) 地域災害拠点病院施設整備事業 293,351 災害拠点病院の非常用自家発電設備の整備や新外来棟整備を補助することで、災害時の安定的な医療体制の確保を図る。 〔補助率：1／2等 補助対象：済生会滋賀県病院〕

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【健康しが推進課】		
健康しが推進費	130,108 (91,023)	「健康いきいき21－健康しが推進プラン」に基づき、各種健康づくり事業を推進する。
国	62,333	① 気軽に歩いて健康増進事業 6,500 民間事業者と連携し、健康無関心層を対象に、駅を起点とした徒歩による外出を促すためのキャンペーンを実施することで、「気軽に歩く」を推進する。
繰	4,400	
起	21,100	
①	42,275	
		2 健康データとAI分析を活用した健康づくり推進事業 48,214 健康診断や日常活動から得られるデータをAI分析し、生活習慣改善のアドバイスを提案するシステムを構築し、中小企業等を対象とした実証事業を実施する。
		③ 自然に健康になれるまちづくり事業 6,734 「健康しが」共創会議参画団体の連携による、県内の公園を会場とした健康づくり活動やイベント開催等を促進することにより、自然に健康になれる環境を創出する。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
生活習慣病対策費	154,637 (148,142)	滋賀県がん対策の推進に関する条例・滋賀県がん対策推進計画に基づき、質の高いがん医療の提供や相談支援など、総合的ながん対策を重点的に推進するとともに、生活習慣病の発症予防・重症化予防対策の推進を図る。
国	74,837	
財	130	1 がん対策強化事業 11,069 小児がんに関する相談支援体制の整備や妊孕性温存の医療費を助成する。
繰	8,547	
⊖	71,123	2 がん計画推進事業 71,031 「滋賀県がん対策推進計画」に基づき、患者本位のがん医療の実現等を目指す。 (1) がん診療連携拠点病院機能強化事業 70,000 がん診療連携拠点病院(4病院)、地域がん診療病院(2病院)の機能を強化し、診療連携体制の整備、がん患者の支援の充実を図る。 〔 補助率：定額 補助対象：がん診療連携拠点病院等 〕 3 がん対策推進基金事業 11,168 がんの予防や早期発見、がん患者とその家族への情報提供、治療と仕事の両立支援など、がん患者や各機関が協働し、がん対策を総合的に推進する。 (1) がん患者のアピアランスサポート事業 3,955 治療により外見変化が生じたがん患者を対象に市町が行うウィッグ等の購入費助成事業に対し補助を行う。 〔 補助率：1/2 補助対象：市町 〕 4 循環器病対策推進事業 13,381 「滋賀県循環器病対策推進計画」に基づき、循環器病の予防と正しい知識の普及啓発、医療体制の充実等を図る。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
難病対策費	3,311,607 (2,981,146) 国 1,634,077 ⊖ 1,677,530	<p>患者とその家族を支援するため、総合的な難病対策を推進するとともに、原因が不明であって治療方法が確立していない指定難病について、特定医療費助成事業により、患者の医療費の負担軽減を図る。</p> <p>1 小児慢性特定疾病対策費 396,514</p> <p>2 難病対策推進事業 24,687 安定した療養生活の確保と難病患者およびその家族のQOLの向上を目的とし、難病患者に対する総合的な相談・支援や受け入れ病院の確保ならびに在宅療養上の適切な支援を実施する。</p> <p>(1) 難病相談支援センター事業 11,323</p> <p>(2) 難病医療提供体制整備事業 8,995</p> <p>3 指定難病特定医療費助成事業 2,890,406</p>
歯科保健対策費	74,325 (129,083) 国 5,089 ⊖ 69,236	<p>「滋賀県歯科保健計画」に基づき、歯科保健の啓発、歯科保健医療体制の整備等を行う。</p> <p>1 歯科保健啓発事業 4,249</p> <p>2 歯科保健医療体制整備事業 68,269 障害児（者）が安全に歯科保健医療を受けられる体制の充実を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域医療総合確保事業費	100,952 (103,329)	<p>安心して快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、地域医療体制の整備等を行う。</p>
繰	100,952	<p>1 リハビリテーション提供体制再構築事業 19,851</p> <p>(1) リハビリテーション専門職修学資金貸付金 8,640 リハビリテーション専門職の確保・定着に向けて、養成校在学者に対して修学資金を貸与する。</p> <p>2 在宅歯科医療推進事業 20,083</p> <p>(1) 歯科衛生士・歯科技工士人材確保事業 1,861 新卒者説明会の開催支援など、歯科衛生士および歯科技工士の県内就職に向けた取組を強化する。</p> <p>〔 補助率：1／2 補助対象：滋賀県歯科医師会 〕</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【医療福祉推進課】		
社会福祉事業振興費	845,419 (725,695)	福祉人材センターの運営や外国人介護人材の受入支援等を通じて福祉人材の確保等を図る。
国	21,410	1 福祉人材確保対策事業 75,796
使	124	(1) 福祉人材センター・バンク運営事業 30,078
財	27	社会福祉法第93条に基づき、知事が指定する福祉人材センターと支所（バンク）の運営を補助、委託する。
繰	13,627	
⊖	810,231	(2) 外国人介護専門職育成事業 10,027
		介護の専門職を目指す技能実習生および特定技能外国人を対象に、日本の介護に関する知識や技能向上のための研修を実施する。
		(3) 事業者の協働化・大規模化等による職場環境改善事業 19,200
		小規模事業者を含む事業者グループが経営の協働化・大規模化等を通じて取り組む職場環境改善に対して支援を行う。
		〔補助率：4／5 補助対象：事業者グループ〕

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域介護総合確保事業費	972,963 (993,361)	地域医療介護総合確保基金等を活用して、介護ロボット・ＩＣＴの導入支援や介護・福祉人材の育成・確保・定着を図るとともに、地域密着型サービス施設等の整備を推進する。
国	262,917	1 介護職員職場環境改善支援事業 320,000 介護事業所等が行う介護ロボット・ＩＣＴの導入に要する経費に対して補助する。
繰	641,422	〔 補助率：４／５ 補助対象：介護保険サービス事業者 〕
⊖	68,624	2 介護現場革新推進総合事業 25,460 業務負担の軽減と質の高いケアを実現する介護現場の革新に資する取組を促進する事業を実施する。
		〔 ① 先駆的モデル事業所創出事業委託 5,700 ② ワンストップ型窓口事業委託ほか 19,760 〕
		3 しがの介護人材育成・確保対策推進事業 144,798
		(1) 介護のしごと魅力発信事業 12,936 県内の介護関係団体と県が協働して、若年層に向けて介護の仕事の魅力や職場環境改善に係る情報の発信を行い、介護関係団体の取組に対して補助する。
		〔 ① 介護のしごと魅力発信事業 10,000 補助率：定額 補助対象：介護事業者団体 ② 介護の日ライトアップ事業 100 ③ 介護の魅力若者連携発信事業 2,836 〕
		④ (2) 外国人介護人材獲得強化事業費補助金 3,500 外国人介護人材を確保するため、海外現地での送り出し機関等との関係構築・連携強化や採用・広報活動等に係る取組を補助する。
		〔 補助率：２／３ 補助対象：介護保険サービス事業者 〕

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 外国人介護人材受入支援事業 39,837 国際介護・福祉人材センターにおいて、外国人介護人材の受入れに関するマッチング支援、外国人介護職員の育成および定着支援事業を実施する。</p> <p>5 介護職員の宿舎施設整備事業 21,665 介護人材を確保するため、介護施設等に勤務する職員の宿舎を整備することに対して補助する。</p> <p>〔 介護職員の宿舎 3箇所 補助率：1／3 補助対象：民間介護サービス事業者 〕</p> <p>6 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 6,000 訪問介護事業者が相互に協力して行う人材育成や経営改善に向けた取組を補助する。</p> <p>〔 補助率：定額 補助対象：訪問介護事業者 〕</p> <p>7 地域密着型サービス施設等整備事業 291,500 市町が行う地域密着型サービス施設等の整備に対して補助する。</p> <p>〔 ① 介護医療院（定員 29 名以下） 1 箇所 ② 認知症高齢者グループホーム 2 箇所 ③ 認知症対応型デイサービスセンター 1 箇所 ④ 看護小規模多機能型居宅介護 3 箇所 補助率：定額 補助対象：市町 〕</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
介護保険推進事業費	19,495,532 (18,022,518)	介護保険給付に関して法定の負担金を支出するとともに、制度の円滑な運営や、自立支援・重度化防止に向けた地域包括ケア推進等の取組について市町を支援する。
国	28,871	1 介護保険給付費県費負担金 18,613,569
使	39,830	
財	9,325	
繰	151,766	2 地域支援事業県費交付金 622,031
⊖	19,265,740	3 介護者本人やその家族等の生活の質の向上支援事業 1,900 企業向けに介護を抱える従業員についての周知啓発、従業員向けに介護のセミナー等を開催することで、従業員の介護と仕事の両立を図り、介護する家族等の生活の質の向上につなげる。
レイカディア推進事業費	174,609 (221,934)	1 長寿社会福祉センター等管理事業 112,605 高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって活躍できる長寿社会づくりを推進するため、レイカディア大学の運営や、必要な調査・研究・情報提供などを実施する。
国	6,205	
使	49,367	
繰	731	
起	6,000	
⊖	112,306	

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
認知症施策等総合支援事業費	48,651 (51,307)	認知症の早期発見・早期対応のための体制を充実させるとともに、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援等の取組を推進する。
国	23,514	1 医療・相談支援事業 32,884 認知症疾患医療センターによる相談・連携体制を充実させ、早期発見・早期対応につなげることで、本人の不安や家族負担の軽減を図る。
繰	546	
⊖	24,591	2 地域総合支援事業 7,946 (1) 「認知症バリアフリー」地域づくり推進事業 4,500 認知症になっても、誰もが自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人や家族の参画のもと、認知症に関する理解の促進、企業や地域団体等と協働した地域づくりを推進する。 〔 補助率：2／3 補助対象：企業等 〕
		3 高齢者権利擁護推進事業 5,190 高齢者の権利擁護を推進するため、相談対応や普及啓発、人材育成等を実施する。
老人福祉医療費	98,587 (111,570)	低所得の高齢者にかかる医療費負担を軽減するため、市町に対して補助する。
⊖	98,587	1 老人福祉医療費補助 98,587 〔 補助率：1／2 補助対象：市町 〕

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
公私立老人福祉施設等整備助成費	683,370 (227,228)	レイカディア滋賀高齢者福祉プランに基づき、特別養護老人ホームなど介護施設等の整備に対して補助する。
国	455,580	1 地域介護・福祉空間整備等補助 683,370 高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、入所者等の安全・安心を確保するため、設備整備を行う事業者に対して補助する。
起	216,400	
⊖	11,390	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 4em; margin-right: 10px;">{</div> <div> ① 非常用自家発電設備整備 4箇所 ② 給水設備整備 4箇所 補助率：3／4 補助対象：介護施設等 </div> </div>
地域医療総合確保事業費	101,546 (103,441)	地域医療介護総合確保基金を活用して、在宅医療福祉人材の確保・育成や体制整備等を図る。
繰	101,546	1 在宅医療人材育成推進事業 44,387 (1) 訪問看護支援センター運営事業 29,569 訪問看護師の確保・育成と訪問看護ステーションの体制整備を図るため、訪問看護支援センターの運営を支援する。 2 在宅療養支援基盤整備事業 46,115 (1) 地域医療体制整備事業 39,165 地域における在宅医療サービス提供体制の確保を図るため、訪問診療・訪問看護に必要な医療機器等の整備に対し支援する。 <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 4em; margin-right: 10px;">{</div> <div>補助率：3／4等 補助対象：滋賀県医師会等</div> </div>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
医療機関等指導費	11,314 (67,461)	住み慣れた自宅や地域で安心して最期まで暮らし続けたいという希望を叶えられるよう、医療と介護の連携による支援体制の構築を図る。
	国 2,988	1 市町在宅医療・介護連携推進事業 2,386
	財 226	市町に対して、在宅医療・介護連携に係るデータの提供や分析に関するセミナーの実施、医療福祉推進アドバイザーの派遣等を行い、市町における地域包括ケアシステムの推進を支援する。
	繰 6,922	
	⊖ 1,178	

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【障害福祉課】		
障害者福祉対策費	1,648,587 (1,601,128)	障害福祉の円滑な推進のため、地域支援体制の充実、共生社会づくりの推進、扶養共済制度の実施、医療費補助制度、障害者の芸術・文化活動の支援等を行う。
国	114,066	
諸	216,543	
⊖	1,317,978	
		<p>1 障害者扶養共済制度施行事業費 342,795</p> <p>2 重度障害者・児福祉医療事業費 1,109,448</p> <p>〔 補助率：1／2 補助対象：市町 〕</p> <p>3 障害者芸術・文化活動推進事業費 18,010</p> <p>公募作品展の開催、障害者芸術文化活動支援センターの支援などを通して、障害者芸術・文化活動の裾野の拡大による社会参加の促進を図る。</p> <p>〔 ① 障害者アート公募展開催事業委託 6,010 ② 障害者芸術文化活動支援センター運営費補助金 12,000 補助率：定額 補助対象：社会福祉法人グロー 〕</p> <p>4 障害者差別解消総合推進事業 4,803</p> <p>障害者差別を解消するため、障害者差別のない共生社会づくり条例に基づく相談・解決の体制を引き続き整備するとともに、事業者等による合理的配慮の提供の整備の促進を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>5 障害福祉人材確保支援事業 31,992 支援現場の職場定着および新たな障害福祉人材の確保を図るために、賃金改善等に向けた取組を支援する。</p> <p>(① 福祉・介護職員処遇改善加算等取得促進事業委託 4,896 ② ロボット等導入支援事業費補助金 9,450 補助率：3／4 補助対象：指定障害福祉サービス事業者等 ③ 障害福祉のしごと魅力発信等事業 6,000 ④ ワンストップ型窓口事業 11,646)</p> <p>6 施設入所者地域移行促進モデル事業 500 新たな入所ニーズに対応するため、地域生活を希望する施設入所者の地域移行を促進するモデル的な取組を支援する。</p> <p>(補助率：定額 補助対象：障害者支援施設)</p> <p>7 共生・意思疎通等促進条例普及啓発事業 5,220 障害者差別のない共生社会づくり条例および同条例の趣旨にのっとり制定された滋賀県手話をはじめとする障害の特性に応じた言語その他の手段による意思疎通等の促進に関する条例を県民に対し一体的に普及啓発する。</p> <p>(① 共生社会づくりリーダー等養成事業 3,000 ② 共生社会の理念の浸透に向けた啓発事業 1,200 ③ 条例普及啓発事業 1,020)</p> <p>8 小規模事業所の協働化モデル事業 4,000 障害福祉サービス事業所等による、人材の確保・経営の安定化に向けた他分野等との協働化の取組について、モデル事業を実施し、その効果や課題解消に向けた取組等を普及啓発することにより、障害福祉分野における協働化の推進を図る。 (補助率：定額 補助対象：協働化モデル事業の実施法人)</p> <p>9 就労支援事業会計の管理・経営改善支援等事業 4,360 就労継続支援サービス事業所における適切な運営を図るため、就労支援事業会計に関する専門家を事業所に派遣し、個別の助言・指導を行い、事業所における生産活動の経営改善を目指す。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害者自立支援費	14,657,081 (13,262,554)	障害者総合支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。
国	1,130,377	1 障害者自立支援給付費負担金交付事業 11,227,954
使	11	〔 補助率：1／4 補助対象：市町 〕
繰	2,491	
起	104,700	
△	13,419,502	2 自立支援医療費 2,696,266
		〔 補助率：1／4 補助対象：市町 〕
		3 重度障害者地域包括支援事業 267,354
		市町と共同して重度障害児者の入所支援および通所支援を実施することにより、重度障害児者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図る。
		(1) 重度障害者地域包括支援事業費補助 123,347
		〔 補助率：1／2 補助対象：市町 〕
		(2) 重症心身障害者等施設整備事業費補助 130,950
		〔 ① 施設整備（重心対応） 2箇所 30,000 ② 設備設置 7箇所 26,250 ③ 施設整備（県単グループホーム） 2箇所 74,700 補助率：3／4等 補助対象：社会福祉法人等 〕

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センター事業 24,213 重症心身障害児者や医療的ケア児のワンストップ相談窓口を設置するとともに、支援人材の育成、関係機関のネットワークの形成および学校現場等のバックアップに取り組む。</p> <p>5 医療型短期入所受入促進モデル事業 15,360 湖北・高島圏域をモデル圏域とし、病院等が医療型短期入所として、医療的ケア児・者を受け入れた場合に、体制整備に必要な経費の一部を補助する。</p> <p>〔 補助率：定額 補助対象：湖北・高島圏域の病院等 〕</p> <p>6 障害福祉サービス事業所専門人材育成推進事業 14,000 障害のある人の意思決定支援が適切な方法により行われるよう、各圏域のネットワークを活用して専門別研修を実施することで、支援者の人材育成等の取組の強化を図る。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害者就労対策推進費	143,865 (140,001)	生活・就労両面からの相談体制の整備や、就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上、職域の拡大に向けた仕組みづくりなどを支援し、障害者の就労促進による経済的自立を図る。
	国 45,388	
	⊖ 98,477	<p>1 障害者就業・生活支援センター事業 67,907 障害のある人の一般就労を促進するため、生活支援の相談体制を強化し、就業面および生活面の両面からの支援を行う。</p> <p>2 働き・暮らし応援センター事業 10,637 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、就労と生活上の支援を一体的に行うことで、障害者の職業生活における自立を促進する。</p> <p>〔補助率：1／2 補助対象：働き・暮らし応援センター運営法人〕</p> <p>3 障害者就労支援事業 15,099 障害のある人が働くことを通じて、地域生活の経済的な基盤が得られ、豊かな社会生活を営むことができるよう、就労移行および就労定着の支援を行う。</p> <p>(1) 障害者就労ネットワーク事業 4,591</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
社会参加促進事業費	95,323 (95,076)	障害者の自立と社会参加を促進するための各種の事業を行う。
国	37,915	1 障害者ＩＣＴ活用総合推進事業 20,264 ＩＣＴ技術を活用した障害者の社会参加を促進する。
⊖	57,408	① 障害者ＩＣＴ支援センター・ＩＣＴサロン運営事業 13,736 ② 障害者ＩＣＴボランティア養成・派遣事業 1,297 ③ 視覚障害者ＩＣＴ講習会・相談支援事業 5,231
障害者センター運営費	297,247 (263,693)	県立障害者福祉センター等について、管理運営や施設の整備事業等を行う。
国	40,882	1 障害者センター整備事業 31,706 障害者福祉センターの駐車場の舗装工事やアリーナの特定天井の改修工事にかかる設計等を行う。
使	853	
諸	8	
起	49,700	
⊖	205,804	
障害者医療福祉相談推進事業費	88,952 (87,784)	複雑困難な相談に、高い専門性で一貫した対応を行うため、専門相談機関が集まる医療福祉相談モールにより、地域の相談体制の強化を図る。
国	37,672	1 発達障害者支援センター運営事業 59,724
⊖	51,280	2 ひきこもり支援センター事業 2,393
		3 高次脳機能障害対策事業 17,690
		① 高次脳機能障害支援センター運営事業委託 14,302 ② 高次脳機能障害普及啓発事業委託 1,100 ③ 高次脳機能障害圏域ネットワーク事業委託 1,960 ④ 高次脳機能障害家族会補助金 200 補助率：定額 補助対象：高次脳機能障害友の会しが ほか

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
民間児童福祉施設等 整備助成費	307,675 (310,298)	心身障害児者の地域生活等を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等の整備に要する経費に対し助成する。
国	205,116	1 障害児者施設等整備助成費 307,675
起	82,000	(1) 民間心身障害児者施設整備費補助（3箇所） 307,675
⊖	20,559	〔 補助率：3／4 補助対象：社会福祉法人等 創設 3箇所 307,675 〕
精神保健福祉センター費	64,855 (72,262)	精神保健福祉法の規定に基づき、精神保健福祉に関する本県の技術的中核機関としての業務を実施する。
国	1,755	1 精神保健福祉センター事業管理費 30,899
諸	14,294	(1) ボートレース事業におけるギャンブル依存症調査研究事業 14,254
⊖	48,806	ギャンブル依存症予測モデルを踏まえ、依存症が疑われる者に早期支援を行うとともに、予測モデルを検証する等、早期支援のあり方に関する調査研究を実施する。
精神保健福祉対策費	258,905 (261,987)	より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。
国	71,380	1 精神科救急医療システム事業 96,209
諸	713	〔 補助率：定額 補助対象：精神科救急指定病院等 〕
⊖	186,812	2 精神障害者地域生活支援事業 55,492

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 災害精神保健医療体制整備事業 1,803 災害時の精神保健医療体制を整備するため、災害拠点精神科病院の施設・設備等の整備、D P A T（災害派遣精神医療チーム）の養成、総合防災訓練等への参加の支援を行う。</p> <p>〔 補助率：定額等 補助対象：民間精神科病院等 〕</p> <p>4 ひきこもり者と家族が孤立しない地域支援体制づくり事業 6,543 各圏域のネットワーク機能を活かし、ひきこもり者や家族の居場所や交流の機会づくり、気持ちに寄り添った丁寧な訪問や相談等の支援を実施する。</p> <p>5 依存症総合対策事業 3,873 依存症対策を総合的に推進するため、関係機関による協議会を開催するとともに、S N Sを活用した情報発信の実施や当事者団体の活動支援を行う。また、依存症治療拠点機関（精神医療センター）において、医療機関向けの研修や情報発信等を行う。</p> <p>〔 補助率：定額 補助対象：滋賀県断酒同友会等 〕</p>
自殺対策推進費	47,768 (50,160)	自殺予防のための啓発事業の実施や、市町、民間団体の取組について支援を行う。
	国 37,512	1 地域自殺対策強化事業 46,349
	⊖ 10,256	(1) 市町自殺対策強化事業費補助 26,826
		〔 補助率：定額 補助対象：市町 〕
		(2) S N Sを活用した自殺予防情報発信事業 500
		(3) S N Sを活用した自殺予防相談事業 14,230
		2 自殺対策推進センター運営費 1,419 自殺対策の取組を総合的に推進するため、実態把握や情報収集、相談体制の充実、ゲートキーパー養成および市町自殺対策計画に基づく取組の支援等を行う。

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【薬務課】		
臓器移植・腎不全対策費	3,079 (60,915)	骨髄バンク事業に対する県民の理解を深め、骨髄等の移植の推進を図る。
⊖	3,079	1 骨髄移植対策推進事業 3,079
		(1) 骨髄等移植ドナー助成事業費補助金 1,925
		① ドナーに対する助成 1,750 補助率：1／2 補助対象：市町
		② ドナーが勤務する事業所に対する助成 175 補助率：1／2 補助対象：市町
		(2) 骨髄移植推進事業費補助金 500
		補助率：2／3 補助対象：骨髄移植推進事業実施団体

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域医療総合確保事業費	6,000 (4,710)	県民がいつでも安心して必要な医薬品の提供を受けられる体制を目指して、薬剤師の業態の偏在および地域偏在の解消を推進する。
繰	6,000	<p>1 薬剤師確保対策事業 6,000</p> <p>(1) 薬剤師奨学金返済支援事業 3,000</p> <p>〔 補助率：1／2 補助対象：県内病院 〕</p> <p>(2) 薬学生インターンシップ実施に対する補助事業 1,950</p> <p>〔 補助率：1／2 補助対象：県内病院 〕</p> <p>(3) 薬剤師確保のための就職説明会開催補助事業 500</p> <p>〔 補助率：1／2 補助対象：滋賀県病院薬剤師会・滋賀県薬剤師会 〕</p> <p>⑨ (4) 未来の薬剤師確保対策事業 550 将来県内で働く薬剤師の確保を図るため、高校生を対象として、薬剤師や薬学部、医薬品等に興味を持ってもらうことを目的としたセミナーを開催する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
薬事衛生推進費	58,231 (97,835)	医薬品の適正使用を推進するため、薬事関係者の資質向上や医薬品等の安全対策を図る。
国	1,058	1 薬事衛生の推進 39,526
使	12,142	
⊖	45,031	2 薬局開設等許可事務 11,056
		3 薬事関係団体の指導育成 7,059
		④ 4 災害時薬剤師活動の体制整備事業 590 災害薬事コーディネーターの資質・能力の維持等、災害時における保健医療活動体制の強化を目的とした薬剤師に対する研修を実施する。
薬業振興対策費	25,152 (21,436)	本県の代表的地場産業である「薬業」を振興するため、製薬企業への製薬技術の向上支援などを行う。
使	6,788	1 滋賀のくすり振興対策費 6,104
⊖	18,364	2 医薬品等の試験検査 5,647

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
薬物乱用防止対策費	10,840 (11,875)	危険ドラッグをはじめとした薬物乱用の有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対しては、適正な取扱いや保管管理を指導するとともに必要な取締りを行う。
	国 58	1 薬物乱用防止啓発活動 5,439
	使 5,791	2 麻薬等取扱者に対する指導取締り 4,615
	⊖ 4,991	(1) 危険ドラッグに対する指導取締り強化事業 3,714
献血対策費	5,602 (5,602)	献血により県民の医療に必要な血液を確保するため、献血思想の普及啓発を行う。特に、将来の輸血医療を支える若年層の献血気運の醸成を図る。
	⊖ 5,602	1 献血思想の普及啓発 5,602

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【生活衛生課】		
衛生的環境推進事業費	39,199 (42,959)	理・美容所、旅館・ホテル、クリーニング店、公衆浴場等の生活衛生関係営業施設に対して、法令に基づく監視指導および生活衛生営業指導センターとの連携により、衛生水準の確保・向上を図る。
国	13,022	1 生活衛生推進事業 9,104
使	6,084	
繰	520	
起	2,500	
⊖	17,073	
		2 生活衛生指導助成事業 30,095
		(1) 生活衛生営業指導センター事業費補助 30,095 (公財) 滋賀県生活衛生営業指導センターが実施する経営相談や振興事業について補助することにより、健全な衛生水準の維持向上等を図る。
		〔 ① 滋賀県生活衛生営業指導センター補助金 26,045 ② 生活衛生営業振興事業補助金 4,050 〕

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
動物保護管理推進事業費	93,723 (88,458)	<p>滋賀県動物愛護管理推進計画に基づき、犬・猫等の動物の適正な飼養を指導するとともに、関係団体と連携して動物愛護の普及啓発に取り組む。</p>
使	7,569	<p>1 動物愛護普及事業 7,213</p>
寄	450	<p>(1) 動物愛護管理支援事業 4,190 飼い主のいない猫の減少および周辺の生活環境の保全を図るための活動を支援する。</p>
繰	11,165	<p>〔 補助率：定額 補助対象：自治会 補助率：定額 補助対象：住民グループ 〕</p>
⊖	74,539	<p>2 動物保護管理センター運営事業 9,647 施設の維持管理と併せて、動物愛護管理の中核施設としての機能・役割の変化を踏まえた今後のあり方を検討する。</p>
		<p>3 動物保護管理事業 69,770</p>
		<p>(1) 動物管理業務 68,548 野犬等の保護、犬猫の引取・回収、犬猫の適正飼育指導等一般財団法人滋賀県動物保護管理協会に委託して実施する。</p>
		<p>4 人と動物の豊かな関わり推進事業 7,093 犬猫との関わる暮らしにより心の健康に資するとともに、犬猫も心身共に健康を保てるよう、あらゆる世代に向けて適正飼育方法や災害時の同行避難に関する知識等の理解を深めるとともに、多頭飼育者支援を始めとする地域との連携をより深めていく。</p>
		<p>〔 ① ワークショップ、写真展等企画・運営 2,700 ② 多頭飼育対策事業補助金 600 補助率：定額 補助対象：多頭飼育者支援を行う団体等 ③ 福祉関係者との勉強会 71 ④ 預かりボランティア育成 1,453 ⑤ 保管動物の治療譲渡促進 2,096 ⑥ 適正飼養啓発資材 125 〕</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
食品衛生推進事業費	63,069 (54,308)	食品関係営業施設に対して、法令に基づく営業許可、監視指導、H A C C P に沿った衛生管理の周知、助言、試験検査および食中毒対策を実施するとともに、滋賀県食の安全・安心推進条例に基づき、食の安全に関する社会的信頼の構築に取り組む。
国	990	
使	34,640	1 食の安全確保推進事業 6,148
⊖	27,439	
		2 食品・添加物試験検査事業 38,317
		<div> <div>① 食品等の試験検査機器のリース料 6,598</div> <div>② ガスクロマトグラフ分析装置 8,525 ほか</div> </div>
		3 食中毒予防対策事業 6,710
		4 食品衛生指導対策事業 9,474
		<div> <div>① 食品衛生普及啓発活動事業補助金 5,665</div> <div>② 食品衛生推進事業委託 1,360 ほか</div> </div>
		5 食品安全監視センター事業費 2,208

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
水道事業総務費	351,369 (14,852)	水道水の安全・安定供給の維持のため、耐震化等を目的とした水道事業者への支援ならびに水道施設への立入検査や水質監視の調査を実施するとともに、水道事業の経営安定化に資する広域連携の推進を図る。
	国 343,637	
	⊖ 7,732	1 水道施設維持管理指導事業 7,339
		2 水道広域化推進事業 456
		3 原油価格・物価高騰対策事業（企業庁） 343,244 企業庁が行う水道用水供給事業に対する動力費および薬品費に係る令和3年度からのかかり増し経費分の支援を行い、物価高騰の負担増加を軽減する。
水道広域化促進事業費	48,580 (5,244)	水道事業の広域連携の取組を促進するにあたり、県内水道事業者間での共同発注を実施する。
	諸 43,318	① 1 水道広域化実施事業 43,318
	⊖ 5,262	① 人工衛星を用いた漏水リスク評価 43,318

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【医療保険課】		
国民健康保険健全化 対策費	11,203,930 (10,432,501) ⊖ 11,203,930	<p>1 国民健康保険給付対策費補助金（19市町） 196,521 福祉医療制度により波及した医療費増高分について国庫負担金が減額されることから、市町国保財政の安定化を図るため、補助金を交付する。</p> <p>2 国民健康保険基盤安定対策費負担金（19市町） 3,881,819 低所得者等の保険料軽減相当額に対し一定割合を法令に基づき県費負担し、国保財政基盤の安定化を図る。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <p>① 低所得者に係る保険料軽減分 3,861,153</p> <p>② 子どもに係る保険料均等割軽減分 16,521</p> <p>③ 産前産後期間に係る保険料軽減分 4,145</p> </div> <p>3 都道府県繰出金 6,226,647 法令に基づき、医療給付費等に要する費用の一部を負担する。</p>
後期高齢者医療費等 対策費	20,390,508 (18,983,728) 財 14,384 ⊖ 20,376,124	<p>1 後期高齢者医療給付費県費負担金（広域連合） 15,646,641 法令に基づき、医療給付費に要する費用の一部を負担する。</p> <p>2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業 14,384 後期高齢者医療制度財政の安定化を図るため造成している基金から生じる運用益を積立てる。</p> <p>3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金（19市町） 3,028,560 低所得者等の保険料軽減相当額に対し一定割合を法令に基づき県費負担し、後期高齢者医療制度の財政基盤の安定化を図る。</p> <p>4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金（広域連合） 1,693,226 法令に基づき、高額医療給付費に要する費用の一部を負担する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【国民健康保険事業 特別会計】 普通交付金	93,257,088 (86,676,958) 国 20,978,635 分 24,439,095 繰 4,086,073 越 1,800,000 諸 41,953,285	市町が行った療養の給付等に要した費用を交付する。 1 普通交付金 93,257,088
特別交付金	2,267,226 (2,270,278) 国 1,121,351 繰 1,145,875	1 特別交付金保険者努力支援分 635,832 市町に対し被保険者の健康の保持増進その他の医療費の適正化 等に係る取組に応じて交付する。 2 特別交付金特別調整交付金分（市町分） 335,882 市町に対し災害その他の特別の事情に応じて交付する。 3 特別交付金都道府県繰入金（2号分） 996,238 市町に対し財政状況その他の事情に応じて交付する。 4 特別交付金特定健康診査等負担金 299,274 市町に対し特定健康診査および特定保健指導に要する費用に応 じて負担する。
後期高齢者支援金等	16,062,513 (16,549,071) 国 6,819,461 分 7,797,507 繰 1,445,545	後期高齢者医療制度の給付費用の一部に充てるため、後期高齢者支援 金を納付する。 1 後期高齢者支援金 16,061,611

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
介護納付金	5,211,367 (5,242,779) 国 2,158,054 分 2,584,290 繰 469,023	介護保険の給付費の一部に充てるため、介護納付金を納付する。 1 介護納付金 5,211,367
子ども・子育て支援納付金	1,409,336 (-) 国 571,547 分 710,949 繰 126,840	子ども・子育て支援金制度に基づく事業費用の一部に充てるため、子ども・子育て支援金を納付する。 ⑨ 1 子ども・子育て支援納付金 1,409,336
共同事業拠出金	420,894 (378,294) 国 72,398 分 348,496	高額医療費に対する保険者の支払いリスクを緩和し、保険者の財政安定に資する特別高額医療費共同事業の拠出金を納付する。 1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金 420,774

単位：千円

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
保健事業費	29,030 (26,113)	
	国 23,726	1 国保世代からのフレイル予防事業 15,641 市町が行う国保世代からのフレイル予防を支援することにより、加齢に伴う心身の虚弱な事態を改善し、県全体の健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。
	繰 5,304	(1) 健康長寿のための骨折予防対策事業 9,890
		寝たきりの一因となる高齢者の骨折について、予防のモデル事業を行い、将来の市町事業につなげるとともに、骨折予防における医療連携が可能となる基盤づくりを行う。